

別記様式第8号(別記1の第6の1、別記2の第5、別記5の第6関係)

鳥獣被害防止総合支援事業、鳥獣被害防止都道府県活動支援事業及び鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業の評価報告(令和4年度報告)

栃木県

1 被害防止計画の作成数、特徴等

県内25市町のうち、令和元年度末までに全市町が被害防止計画を作成し、鳥獣被害防止対策に取り組んでいる。全市町がイノシシを対象獣種として設定しているほか、県北部及び県西部の山間部を含む市町を中心に21市町がニホンジカ、11市町がツキノワグマ、21市町がニホンザルを対象獣種として設定している。また、ハクビシンについては平野部にも被害が拡大しており、全市町が対象獣種に設定している。また、鳥類についても、全市町が対象として設定している。

2 事業効果の発現状況

被害防止計画を作成した25市町のうち、23市町で地域協議会が設置され、地域ぐるみで被害防止活動を実施する体制整備が進んでいる。特に、協議会や県が実施する講習会や研修会などを通して、地域住民の被害対策意識の向上や集落の環境整備、捕獲技術向上等が図られるほか、捕獲器材の導入等による捕獲体制の整備・拡充が実施されている。シカ及びイノシシの捕獲頭数については、捕獲体制の整備等により捕獲が強化され、近年は高水準を推移しているが、令和3年度のイノシシ捕獲数は大きく減少(対前年度比53%)し、4年度は微増となった。これは、これまで「シカ・イノシシの生息数半減」の早期達成を目指し、本交付金の緊急捕獲活動支援事業や単独事業(シカ・イノシシ捕獲強化事業)を活用して市町の有害捕獲を強力に支援してきたことや、市町の有害捕獲が十分に行われていない区域を選定して県が指定管理鳥獣捕獲等事業を実施し、捕獲対策を一層強化してきたこと、また、スマート捕獲等の効率的・効果的な捕獲技術の実証・普及推進を図ってきた効果により個体数が減少してきたところに、令和3年度に野生イノシシにおける豚熱感染拡大が追い打ちをかけた影響と考える。また、栃木県における野生鳥獣類による農作物被害金額は平成18年度以降減少傾向にあったものの、平成23年から再び増加していたが、平成29年度で減少に転じている。令和4年度は約1億9千9百万円であり、対前年度比112%であった。捕獲と合わせて、侵入防止柵の設置や各種推進事業に取り組んでいる地域においては、被害軽減の効果が現れているが、生息域の拡大にともない、被害対策が実施されていない地域における地域ぐるみの被害対策や、対策実施地域における継続した取組が課題となっている。

3 被害防止計画の目標達成状況

令和4年度を目標年度と設定し、事業に取り組んだ9市町・協議会のうち、5市町・協議会で目標を達成した。

4 各事業実施地区における被害防止計画の達成状況

事業実施主体名 (協議会名)	対象地域	実施年度	対象鳥獣	事業内容	事業量	管理主体	供用開始	利用率・稼働率	事業効果	被害防止計画の目標と実績						事業実施主体の評価	第三者の意見	都道府県の評価
										被害金額(千円)			被害面積(ha)					
										目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率			
日光市野生鳥獣対策協議会	日光市	R2	イノシシ ニホンジカ ニホンザル	侵入防止柵 有害捕獲 被害防除 ICT等新技術実証	WM柵6,970m 有害捕獲実地研修会1回 くりわな160基、箱わな27基 実施隊による被害状況調査 遠隔監視・操作システム一式	協議会			捕獲体制が整備され、日光市鳥獣被害対策実施隊による被害の早期発見により、迅速な対応が図れた。また、被害の多い地域において、広範囲にワイヤーメッシュ柵を設置することで効果的に有害鳥獣の侵入を防止することができた。							侵入防止柵の設置により、設置地区では加害獣の侵入を防止出来たことにより被害が減少した。また、緊急捕獲活動支援事業の導入により従事者の捕獲意欲が向上し、特にニホンジカは高水準の捕獲頭数が維持できていることにより、農作物被害軽減につながっている。イノシシについては、生息域が市内ほぼ全域まで急速に拡大したことにより、防護対策を実施していない地域に被害が拡大するなど、広範囲にわたる発生する被害を防ぐことができず、被害額及び被害面積が増加したことが目標未達成の主な原因となっている。イノシシを除く獣種での達成率は、被害金額109%、被害面積246%と、目標を達成することができた。	日光市におけるニホンジカの有害鳥獣捕獲の頭数は高水準で維持している。これは、推進事業(有害鳥獣捕獲)の導入による効果が大いだと判断できる。また、害をもたらす個体の捕獲は、農作物被害軽減に有効な対策であることから、今後も継続して実施していく必要がある。整備事業(侵入被害防止柵の機能向上)は、既存の侵入被害防止柵では防ぎきれない被害に対して有効であるため、今後も継続して実施することで、推進事業と併せてより一層の被害防止効果が期待できる。イノシシの被害が拡大していることから、広域的な捕獲体制の検討や、簡易柵・簡易電気柵などの普及を促進する必要がある。	住民による被害対策に対する意識が高く、計画的な侵入防止柵の設置と柵と連動した捕獲、生息環境管理が行われており被害軽減につながっているが、イノシシにおいては生息域拡大が原因で被害が増加している。今後、実施隊を中心に、イノシシの生息状況(被害発生状況)に基づいた侵入防止柵設置計画や捕獲等の対策方針を検討し、対策に取り組むことが必要である。
		R3		侵入防止柵 有害捕獲 被害防除	WM柵3,888m 射撃研修会1回 くりわな280基、箱わな35基 センサーカメラ7台 実施隊による被害状況調査	協議会			捕獲体制が整備され、日光市鳥獣被害対策実施隊による被害の早期発見により、迅速な対応が図れた。また、被害の多い地域において、広範囲にワイヤーメッシュ柵を設置することで効果的に有害鳥獣の侵入を防止することができた。	イノシシ 500 シカ 1,000 サル 100	イノシシ 2,700 シカ 759 サル 279	-157%	イノシシ 1.5 シカ 3 サル 0.5	イノシシ 6.17 シカ 1.61 サル 0.22	-6%			
		R4		侵入防止柵 有害捕獲 被害防除	WM柵3,050m 射撃研修会2回、わな研修会1回 くりわな335基 実施隊による被害状況調査	協議会			捕獲体制が整備され、日光市鳥獣被害対策実施隊による被害の早期発見により、迅速な対応が図れた。また、被害の多い地域において、広範囲にワイヤーメッシュ柵を設置することで効果的に有害鳥獣の侵入を防止することができた。									
日光市	日光市	R2	イノシシ ニホンジカ ニホンザル	緊急捕獲活動	イノシシ成獣724頭、幼獣42頭 シカ成獣3,658頭、幼獣103頭 サル成獣345頭、幼獣8頭	市			従事者の捕獲意欲が向上し、効果的な捕獲につながった。							侵入防止柵の設置により、設置地区では加害獣の侵入を防止出来たことにより被害が減少した。また、緊急捕獲活動支援事業の導入により従事者の捕獲意欲が向上し、特にニホンジカは高水準の捕獲頭数が維持できていることにより、農作物被害軽減につながっている。イノシシについては、生息域が市内ほぼ全域まで急速に拡大したことにより、防護対策を実施していない地域に被害が拡大するなど、広範囲にわたる発生する被害を防ぐことができず、被害額及び被害面積が増加したことが目標未達成の主な原因となっている。イノシシを除く獣種での達成率は、被害金額109%、被害面積246%と、目標を達成することができた。	日光市におけるニホンジカの有害鳥獣捕獲の頭数は高水準で維持している。これは、推進事業(有害鳥獣捕獲)の導入による効果が大いだと判断できる。また、害をもたらす個体の捕獲は、農作物被害軽減に有効な対策であることから、今後も継続して実施していく必要がある。整備事業(侵入被害防止柵の機能向上)は、既存の侵入被害防止柵では防ぎきれない被害に対して有効であるため、今後も継続して実施することで、推進事業と併せてより一層の被害防止効果が期待できる。イノシシの被害が拡大していることから、広域的な捕獲体制の検討や、簡易柵・簡易電気柵などの普及を促進する必要がある。	住民による被害対策に対する意識が高く、計画的な侵入防止柵の設置と柵と連動した捕獲、生息環境管理が行われており被害が増加している。今後、実施隊を中心に、イノシシの生息状況(被害発生状況)に基づいた侵入防止柵設置計画や捕獲等の対策方針を検討し、対策に取り組むことが必要である。
		R3		緊急捕獲活動	イノシシ成獣238頭、幼獣1頭 シカ成獣4,066頭、幼獣65頭 サル成獣184頭、幼獣6頭	市			従事者の捕獲意欲が向上し、効果的な捕獲につながった。	イノシシ 500 シカ 1,000 サル 100	イノシシ 2,700 シカ 759 サル 279	-157%	イノシシ 1.5 シカ 3 サル 0.5	イノシシ 6.17 シカ 1.61 サル 0.22	-6%			
		R4		緊急捕獲活動	イノシシ成獣188頭、幼獣7頭 シカ成獣4,446頭、幼獣122頭 サル成獣227頭、幼獣8頭	市			従事者の捕獲意欲が向上し、効果的な捕獲につながった。									
小山市鳥獣被害連絡協議会	小山市	R2	イノシシ ニホンジカ	緊急捕獲活動	イノシシ成獣80頭、幼獣60頭	協議会			従事者の捕獲意欲が向上し、効果的な捕獲につながった。							評価報告書を見る限りにおいて、被害金額及び被害面積が大幅に増加しているのに対し、捕獲数はさほど増加していない。被害面積等の推移から生息個体数は大幅に増加していると考えられるが、捕獲数が増えたと延びないことは捕獲効率が大幅に低下していることになる。現在実施されている捕獲体制、捕獲能力では生息数の低減が図られていないことになる。捕獲効率が低下しているならば、その要因を十分検証する必要がある。単なる捕獲頭数だけに捕らわれることなく、生息数を低減するためには、生息密度低減に向けた指標を示し、それに対する結果を検証していくべきである。捕獲量の増加、新型罠の導入、狩猟免許取得者の増加が直ちに捕獲数の増に結びつくものでもない。捕獲効率の向上を図るためには、捕獲従事者、免許所持者を対象とした実践的な研修会を開催するなど、個々のスキルアップを図るべきである。シカについても、計画対象地域内での生息数が不明であるが、生息数が低位であると推定される現状において精力的な捕獲に努め、当該地域での根絶を図るべきである。	イノシシ対策として、生息・繁殖場所となっている河川敷の環境整備に積極的に取り組んでいる。また、実施隊員と連携した捕獲効率向上のための方策検討に継続的に取り組んでおり、捕獲数は年々増加している。一方で、イノシシの生息数・生息域は拡大し、被害面積が増加していることから、適切かつ効果的な捕獲方法の導入が必要である。また、鳥獣管理士等専門家の助言指導等により、鳥獣害対策への理解促進を図り、地域ぐるみの総合的な取り組みの推進が必要である。	
		R3		ICT等新技術の活用 緊急捕獲活動	自動操作捕獲システム一式 イノシシ成獣87頭、幼獣81頭	協議会			有害鳥獣捕獲実施体制の整備され、効果的な捕獲につながった。また、従事者の捕獲意欲が向上し、効果的な捕獲につながった。	イノシシ 294	イノシシ 3,690	-1055%	イノシシ 1.2	イノシシ 4.4	-157%			
		R4		緊急捕獲活動	イノシシ成獣82頭、幼獣81頭 シカ成獣3頭	協議会			従事者の捕獲意欲が向上し、効果的な捕獲につながった。									

大田原市野生鳥獣対策連絡協議会	大田原市	R2	イノシシ ハクビシン	有害捕獲 緊急捕獲活動	箱わな20基、くくりわな120基 イノシシ成獣238頭、幼獣2頭	協議会									捕獲体制が整備され、また、従事者の捕獲意欲が向上したことにより、継続的に効果的な捕獲活動を実施することができた。	イノシシ 6,000 ハクビシン 1,950	イノシシ 3,742 ハクビシン 874	480%	イノシシ 3.5 ハクビシン 0.25	イノシシ 3.35 ハクビシン 0.35	109%	野生イノシシの豚熱感染によりイノシシの生息数が激減したものと考えられ、捕獲数も令和2年度から令和3年度にかけて激減した。農業被害低減のためには、生息数が減少した今こそ引き続き捕獲を継続しなくてはならないなかで、鳥獣被害防止総合対策推進事業を活用し継続的にわなを配備することが出来た。 また、豚熱の豚舎への侵入防止のためにも捕獲を強化しなくてはならない状況ではあるものの、生息数が少ないためわなを仕掛けても成果ががならず、従事者の意欲低減が懸念されるが、緊急捕獲活動推進事業の活用により、従事者の意欲維持につながった。 そのほか、市単独の防護柵設置補助事業において3年間で約60kmの電気柵整備が進んだが、これは農業者の被害対策への意識が向上したものと考えられる。 以上の様々な要因により被害金額被害面積ともに目標値を達成することが出来た。 一方、ハクビシンについては、箱わなを導入し、被害農家等への貸し出しを行っている。こうした取り組みが被害金額の軽減につながったと考えるが、生息域の拡大により被害面積も増加していることから継続した取り組みが重要と考える。 人間社会と野生動物が共存していくことは非常に困難な課題ではあるが、今後も地域住民や関係各所と連携して対策に取り組み、農作物や農地の保全が必要であると考える。	被害防止計画目標の被害面積・金額ともに目標が達成されたことは意義深いものと考えている。しかしながら被害対策に終わりはないので、引き続き環境整備、防除、捕獲・駆除を継続し、さらなる農業被害、生活環境被害の軽減に努めてほしい。	実施隊による捕獲活動、市単業による侵入防止柵の整備に取り組んでいる。イノシシによる被害は軽減されたが、集落ぐるみの効果的な柵の設置・適切な維持管理が十分にできていないことが課題である。鳥獣管理士等専門家の助言指導等により、鳥獣被害対策への理解促進を図り、地域ぐるみの総合的な取り組みの推進が必要である。また、ハクビシンについては、捕獲と合わせて、環境整備(作物残渣の適正処理)など、地域全体で対策に取り組むことが必要である。
		R3		有害捕獲 緊急捕獲活動	くくりわな110基 ドローン式 イノシシ成獣136頭	協議会									捕獲体制が整備され、また、従事者の捕獲意欲が向上したことにより、継続的に効果的な捕獲活動を実施することができた。									
		R4		有害捕獲 緊急捕獲活動	箱わな9基、くくりわな110基 ドローン式 イノシシ成獣91頭、幼獣7頭	協議会																		
那須塩原市野生鳥獣被害対策協議会	那須塩原市	R2	イノシシ ニホンジカ ニホンザル	有害捕獲 緊急捕獲活動	大型囲いわな1基、箱わな14基 くくりわな110基 イノシシ成獣185頭、幼獣23頭 シカ成獣345頭、幼獣17頭 サル成獣65頭、幼獣10頭	協議会								・大型囲いわなの導入により、効果的な捕獲につながった。また、くくりわなや箱わなの増設により、実施隊の捕獲体制強化につながった。 ・従事者の捕獲意欲が向上し、効果的な捕獲につながった。	イノシシ 12,540 シカ 11,296 サル 14,481	イノシシ 3,992 シカ 9,650 サル 6,819	519%	イノシシ 12.81 シカ 8.41 サル 8.02	イノシシ 8.25 シカ 10.19 サル 5.07	275%	ニホンザルについては、捕獲数の増加に伴い被害額が減少し、目標を達成することができたものの、被害面積は増加したことで農業被害額および被害面積が減少したことは評価できるものの、ニホンザルの被害面積が幾分増加している。野生鳥獣による農業被害は深刻であり、離農者や耕作放棄地の増加によって、農地が遊休化し、野生鳥獣の住み家になってしまふ懸念がある。鳥獣被害対策実施隊による被害防止活動や専門家の派遣事業、里山整備事業など、農業者と地域、市が連携して有効な被害対策に取り組まれることに期待する。また、協議会の独自事業として、狩猟免許取得費助成による担い手の育成、侵入防止柵設置の推進、鳥獣管理士の派遣による地域ぐるみによる被害対策の推進、野生鳥獣との関わり方についての普及啓発等に取り組んでいく。合わせて、令和2年度から発足した鳥獣被害対策実施隊(現在141名)の活動により、被害調査、被害対策指導など実践的な取り組みを推進していく。	有害鳥獣被害対策において、主要獣種の捕獲数が増加したことによって農業被害額および被害面積が減少したことは評価できるものの、ニホンザルの被害面積が幾分増加している。野生鳥獣による農業被害は深刻であり、離農者や耕作放棄地の増加によって、農地が遊休化し、野生鳥獣の住み家になってしまふ懸念がある。鳥獣被害対策実施隊による被害防止活動や専門家の派遣事業、里山整備事業など、農業者と地域、市が連携して有効な被害対策に取り組まれることに期待する。また、協議会の独自事業として、狩猟免許取得費助成による担い手の育成、侵入防止柵設置の推進、鳥獣管理士の派遣による地域ぐるみによる被害対策の推進、野生鳥獣との関わり方についての普及啓発等に取り組んでいく。合わせて、令和2年度から発足した鳥獣被害対策実施隊(現在141名)の活動により、被害調査、被害対策指導など実践的な取り組みを推進していく。	ニホンザル対策として、鳥獣管理士の指導を継続して受けながら、生息状況調査に基づく大型囲いわなによる効果的な捕獲など、地域ぐるみの取組体制が構築できている。引き続き、捕獲体制を維持するとともに、環境整備や防護も合わせた総合的な取組推進が必要である。ニホンザルについては、捕獲数は増加していることから、実施隊を活かした捕獲強化に加えて、環境整備や侵入防止柵の設置等の対策を進めていく必要がある。また、ニホンザル対策同様に、地域ぐるみの総合的な重要性を啓発する必要がある。	
		R3		有害捕獲 緊急捕獲活動	大型囲いわな1基 センサーカメラ6基 イノシシ成獣67頭 シカ成獣744頭、幼獣37頭 サル成獣66頭、幼獣11頭	協議会																		・大型囲いわなとセンサーカメラの併用により、見回りの負担軽減と捕獲時の迅速な対応が可能となり効果的な捕獲につながった。 ・従事者の捕獲意欲が向上し、効果的な捕獲につながった。
		R4		有害捕獲 緊急捕獲活動	大型囲いわな1基、箱わな10基 くくりわな150基 イノシシ成獣67頭、幼獣2頭 シカ成獣823頭、幼獣25頭 サル成獣94頭、幼獣29頭	協議会																		・大型囲いわなの導入により、効果的な捕獲につながった。また、くくりわなや箱わなの増設により、実施隊の捕獲体制強化につながった。 ・従事者の捕獲意欲が向上し、効果的な捕獲につながった。
那須烏山市鳥獣被害対策協議会	那須烏山市	R2	イノシシ	有害捕獲 被害防除	デジタル簡易無線機15台 巻狩り 実施隊による防除指導	協議会									実施隊による巻狩りにより、効果的な捕獲につながった。また、防除指導により、鳥獣被害対策や捕獲強化につながった。	イノシシ 2,263	イノシシ 2,045	187%	イノシシ 2.8	イノシシ 2.6	175%	平成30年度に発足した鳥獣被害対策実施隊により、被害防止対策、捕獲等に努めている。また、捕獲資機材の整備により、イノシシの捕獲強化を図った。こうした実施隊の活動や捕獲体制の整備が被害軽減につながり、目標を達成できたと考えられる。 なお、イノシシの捕獲数は、豚熱の影響なのか令和3年度より減少しているが、被害状況や出没状況の動向に注視しながら、継続して対策に取り組んでいく。	農地への鳥獣侵入防止対策として電気柵の設置がなされてきているが、個人での設置にとどまっている。また、一部地区には、ワイヤーメッシュ柵が設置されているが必ずしもその維持管理が十分ではない。地域ぐるみの対策と防護柵の継続的維持管理が必要であると思われる。また、集落内に不要な果樹や、生ごみの捨て場がある場合には、特にイノシシ、ハクビシン、タヌキ等と呼び寄せの原因となることから、その解消が必要である。今後は、鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動を継続するとともに、防護柵の広域設置とその適正管理、集落内における野生鳥獣の「餌場」となり得る場所の解消といった環境整備活動への注力も必要であると考える。	実施隊を中心とした捕獲活動が実施されており、ICT技術を活用するなど捕獲効率向上のための方策検討にも積極的に取り組んでいる。市単独事業により侵入防止柵設置を支援するなど、総合的な被害対策の推進に向けて取り組んでいるが、個人での設置が大半となっており、また設置箇所の適切な維持管理が十分にできていないことが課題である。鳥獣管理士等専門家の助言指導等により、鳥獣被害対策への理解促進を図り、地域ぐるみの総合的な取り組みの推進が必要である。
		R3		有害捕獲 ICT新技術の活用 被害防除	箱わな3基 巻狩り アニマルセンサー3基 実施隊による防除指導	協議会									実施隊による巻狩りや防除指導により、捕獲強化や被害対策につながった。また、箱わなとアニマルセンサー併用により、捕獲感知力が向上し、効果的な捕獲につながった。									
		R4		有害捕獲 被害防除	巻狩り 実施隊による防除指導	協議会									実施隊による巻狩りにより、効果的な捕獲につながった。また、防除指導により、鳥獣被害対策や捕獲強化につながった。									
那須烏山市	那須烏山市	R2	イノシシ	緊急捕獲活動	イノシシ成獣246頭、幼獣3頭	市									従事者の捕獲意欲が向上し、効果的な捕獲につながった。	イノシシ 2,263	イノシシ 2,045	187%	イノシシ 2.8	イノシシ 2.6	175%	平成30年度に発足した鳥獣被害対策実施隊により、被害防止対策、捕獲等に努めている。また、捕獲資機材の整備により、イノシシの捕獲強化を図った。こうした実施隊の活動や捕獲体制の整備が被害軽減につながり、目標を達成できたと考えられる。 なお、イノシシの捕獲数は、豚熱の影響なのか令和3年度より減少しているが、被害状況や出没状況の動向に注視しながら、継続して対策に取り組んでいく。	農地への鳥獣侵入防止対策として電気柵の設置がなされてきているが、個人での設置にとどまっている。また、一部地区には、ワイヤーメッシュ柵が設置されているが必ずしもその維持管理が十分ではない。地域ぐるみの対策と防護柵の継続的維持管理が必要であると思われる。また、集落内に不要な果樹や、生ごみの捨て場がある場合には、特にイノシシ、ハクビシン、タヌキ等と呼び寄せの原因となることから、その解消が必要である。今後は、鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動を継続するとともに、防護柵の広域設置とその適正管理、集落内における野生鳥獣の「餌場」となり得る場所の解消といった環境整備活動への注力も必要であると考える。	実施隊を中心とした捕獲活動が実施されており、ICT技術を活用するなど捕獲効率向上のための方策検討にも積極的に取り組んでいる。市単独事業により侵入防止柵設置を支援するなど、総合的な被害対策の推進に向けて取り組んでいるが、個人での設置が大半となっており、また設置箇所の適切な維持管理が十分にできていないことが課題である。鳥獣管理士等専門家の助言指導等により、鳥獣被害対策への理解促進を図り、地域ぐるみの総合的な取り組みの推進が必要である。
		R3		緊急捕獲活動	イノシシ成獣244頭、幼獣12頭	市									従事者の捕獲意欲が向上し、効果的な捕獲につながった。									
		R4		緊急捕獲活動	イノシシ成獣119頭、幼獣1頭	市									従事者の捕獲意欲が向上し、効果的な捕獲につながった。									
茂木町鳥獣被害対策協議会	茂木町	R2	イノシシ ハクビシン	有害捕獲 緊急捕獲活動	くくりわな125基、箱わな20基 イノシシ成獣769頭、幼獣60頭 ハクビシン5頭	協議会								・箱わな増設により、イノシシ捕獲体制強化につながった。 ・従事者の捕獲意欲が向上し、効果的な捕獲につながった。	イノシシ 3,600 ハクビシン 180	イノシシ 3,260 ハクビシン 1,880	15%	イノシシ 5.1 ハクビシン 0.1	イノシシ 2.2 ハクビシン 0.09	230%	従来より、侵入防止対策として町単独事業等による電気柵設置支援や、捕獲強化のためのくくりわな貸出を実施している。また、新規狩猟免許取得者に対する補助や報奨金など有害捕獲の推進に加え、県民税を活用した里山林整備事業を積極的に実施している。こうした被害対策の基本となる「侵入防止対策」、「有害捕獲」、「生息環境管理」の3本柱を中心に取り組んできた事が、被害軽減の効果も上げていると考える。 しかしながら、ハクビシンによる被害について被害面積は減っているものの被害金額が増加した。原因は、単価の高いイチゴで被害が発生していることである。	農地への鳥獣侵入防止対策として、電気柵の設置、及び、里山林整備による緩衝地帯の設置が各年度にわたり継続的に実施されていることは有意義であると考えられる。一方で、電気柵の設置と緩衝地帯の設置は、それぞれが有機的に関連付けられて実施された場合にその効果が十分に発揮されるという側面があるので、実施にあたっては、常にその関連性を意識するべきである。また、防護柵の効果は、その設置後の維持・管理状態の良し悪しによるところが大きいので、電気柵の適正な高さの維持や支柱管理、電圧の安定のために必要な電柱線下の定期的な草刈り、適正な使用年数での電柱線張り替えの実施など、基準に沿った維持・管理の徹底が必要である。緩衝地帯の効果も、緩衝地帯が適切に維持管理されてはじめて有効性が発揮できるので、その維持・管理の徹底が重要である。	捕獲活動に合わせて、町単独事業による電気柵の整備や環境整備に取り組むなど総合的な被害対策を実施していることで被害は軽減されているが、適切な維持管理が十分にできていないことが課題である。鳥獣管理士等専門家の助言指導等により、鳥獣被害対策への理解促進を図り、地域ぐるみの総合的な取り組みの推進が必要である。また、ハクビシンについては、捕獲と合わせて、環境整備(作物残渣の適正処理)など、地域全体で対策に取り組むことが必要である。	
		R3		有害捕獲 緊急捕獲活動	くくりわな172基 イノシシ成獣441頭、幼獣29頭 ハクビシン4頭	協議会								・箱わな増設により、イノシシ捕獲体制強化につながった。 ・従事者の捕獲意欲が向上し、効果的な捕獲につながった。										
		R4		有害捕獲 緊急捕獲活動	くくりわな250基 イノシシ成獣294頭、幼獣13頭 ハクビシン6頭 アライグマ4頭	協議会								・箱わな増設により、イノシシ捕獲体制強化につながった。 ・従事者の捕獲意欲が向上し、効果的な捕獲につながった。										

那珂川町鳥獣被害防止対策協議会	那珂川町	R2	イノシシ ハクビシン	有害捕獲 緊急捕獲活動	くくりわな20基 捕獲技術向上研修 イノシシ成獣352頭、幼獣18頭 ハクビシン3頭	協議会				・くくりわな増設により、捕獲促進につながった。また、捕獲技術研修の実施により捕獲従事者の技術向上を図ったことで、イノシシの捕獲強化につながった。 ・従事者の捕獲意欲が向上し、効果的な捕獲につながった。	イノシシ 2,200 ハクビシン 80	イノシシ 1,291 ハクビシン 1,780	-124%	イノシシ 2 ハクビシン 0.04	イノシシ 2.93 ハクビシン 0.25	-375%	イノシシの生息域が那珂川町全体に広がっているが、野生イノシシの豚熱感染の影響でR3・4の捕獲頭数は減少した。農作物被害面積は増加傾向にあるが、豚熱による個体数の減少し、被害金額は軽減したと考えられる。 ハクビシンの捕獲数は増加傾向であり、農作物被害も増加している。農作物被害が発生した農家等から申請があった場合には、捕獲許可や箱わなの貸し出しを行っているが、現時点ではイノシシのような地域での取り組みとなっていないことが被害減少につながっていない原因と考える。	イノシシの捕獲数については、豚熱拡大による生息密度の低下や、従事者の捕獲意欲減退などの影響で減少したと考えられる。こうした状況下において、同種の生息域が町全体に広がっていることを踏まえ、捕獲事業だけではなく防護柵設置および生息地管理事業も進めて総合的な被害対策を展開する必要がある。 ハクビシンについては、捕獲数及び被害が令和4年度に急増しており、現状の捕獲対策では不十分ことが明白である。適切かつ効果的な捕獲方法の導入を進めると同時に、防護柵設置および生息地管理事業の推進がイノシシ以上に求められると考えられる。	ハクビシンにより被害が増加している。加害されている園芸作物は単価が高く金額的な被害も大きくなることから、園芸部会への指導や捕獲等により対策を強化するなど地域全体で対策に取り組むことが必要である。 イノシシについても生息域が拡大していることから、捕獲活動と合わせて獣類の生息しにくい環境整備や侵入防止柵の未設置地域への対応に加え、鳥獣管理士等専門家の助言指導等により、鳥獣対策への理解促進を図り、地域ぐるみの取り組みを進めて行く必要がある。
		R3		有害捕獲 緊急捕獲活動	くくりわな30基 捕獲技術向上研修 イノシシ成獣220頭 ハクビシン4頭	協議会			・くくりわな増設により、捕獲促進につながった。また、捕獲技術研修の実施により捕獲従事者の技術向上を図ったことで、イノシシの捕獲強化につながった。 ・従事者の捕獲意欲が向上し、効果的な捕獲につながった。										
		R4		有害捕獲 緊急捕獲活動	くくりわな33基 捕獲技術向上研修 イノシシ成獣165頭、幼獣5頭 ハクビシン35頭	協議会			・くくりわな増設により、捕獲促進につながった。また、捕獲技術研修の実施により捕獲従事者の技術向上を図ったことで、イノシシの捕獲強化につながった。 ・従事者の捕獲意欲が向上し、効果的な捕獲につながった。										
栃木県	栃木県	R4		広域捕獲活動	・とちぎ獣害対策アドバイザー派遣事業（12箇所） ・カワウ被害防止対策事業 ・サル生息状況調査 ・クマ生息状況調査	県				・獣類による農作物被害が深刻化している地域等に獣害対策の専門家を派遣して被害状況や加害獣の出没状況を調査し、地域の現状と課題を把握することにより、必要な被害防止対策を情報提供したことにより、地域の取り組みの推進につながった（12地区）。 ・カワウについて、県内の生息状況を調査（14箇所）し、その結果に基づき広域的に捕獲、追い払いを実施することができた。 ・サルについて、被害地域における目視情報や被害情報等から生息状況を広域的に調査し、得られたデータから群れの捕獲や追い払い等の取り組みの推進につながった。 ・クマについて、痕跡調査や堅果類の豊凶等の調査結果により出没を予測することにより、収穫残渣の除去等の被害対策の推進につながった。							農作物被害を軽減するためには、地域ぐるみの取組を浸透させることが重要であり、県としてその取組を支援するため、地域リーダーとなる人材の育成を図るとともに、住民の意識の向上や集落環境の整備、侵入防止柵の設置や捕獲技術向上などの鳥獣害防止対策を総合的に推進した。野生鳥獣による農作物被害が深刻かつ集落住民の合意形成が図れた地域では、体制が整備され、被害軽減につなげることができた。一方で、被害状況等が正確に把握できず課題意識が無い地域や地域ぐるみの取組に対する合意形成が図れていない地域では、獣類の生息域が拡大し、対策が追いついていない状況であることが課題である。引き続き、地域の取組を支援してく中で、こうした地域への働きかけが必要であると考える。		
			新技術実証・普及活動	・ICT活用による新技術実証 ・農業被害防止対策サポーター事業			・ICT活用による新技術実証では、体サイズ検知センサーを用いた捕獲実証により、イノシシ成獣個体の選択的捕獲や中型哺乳類の錯誤捕獲防止の効果を確認し、効率的かつ省力的な捕獲活動の普及につながった。また、電気柵専用の監視システムを用いた実証では、リアルタイムで電圧の状況を確認することにより、見回り作業の省力化と補修作業の迅速化を確認し、効率的な電気柵管理手法の普及につながった。長距離無料無線通信規格を用いたサルの追い払い実証では、サルに装着した発信機により行動をより広域的に把握し、効果的な追い払い活動の普及につながった。 ・サポーター事業では、獣害発生地域に獣害対策の専門家を派遣し、専門家の指導の下、普及指導員が被害状況及び加害獣出没状況を調査することにより、被害防止対策の普及指導につながった（指導35回）。												
			人材育成活動	・獣害対策地域リーダー育成研修（15回）			・座学及び現地実習を組み合わせカリキュラムにより地域ぐるみの獣害対策推進に不可欠な専門的知識と技術を習得させることにより、実施隊員など、地域での鳥獣対策指導を行う立場の人材のスキル向上につながった（15回）。												

注1：被害金額及び被害面積の目標値については対象鳥獣及び目標値を記し、これに合わせて他の欄も記載する。

2：都道府県が事業実施主体となる鳥獣被害防止都道府県活動支援事業を実施した場合、その事業内容等も記載すること。

3：事業効果は記載例を参考とし、獣種ごとに事業実施前と事業実施後の定量的な比較ができるよう時間軸を明確に記載の上、その効果を詳細に記載すること。整備事業を行った場合、捕獲効率の向上にどのように寄与したかも必ず記載すること。

4：「事業実施主体の評価」の欄には、その効果に対する考察や経営状況も詳細に記載すること。

5：鳥獣被害防止施設の整備を行った場合、侵入防止柵設置後のほ場ごとの鳥獣被害の状況、侵入防止柵の設置及び維持管理の状況について、地区名、侵入防止柵の種類・設置距離、事業費、国費、被害金額、被害面積、被害量、被害が生じた場合の要因と対応策、設置に係る指導内容、維持管理方法、維持管理状況、都道府県における点検・指導状況等を様式に具体的に記載し、添付すること。

5 都道府県による総合的評価

県内における鳥獣類による農作物への被害地域は、高い水準で推移していたが、平成28年度をピークに近年は減少傾向であり、獣類被害のうちイノシシによるものが約5割を占め、ハクビシンによるものは約2割となっている。イノシシによる被害は、平成27年度の過去最大の約1億7千万円から、柵の整備や捕獲を行ったことで年々減少しているが、対策の進捗が獣類の生息域の拡大に追いついていない状況が続いており、より効果的、効率的な被害防止対策の計画的な実施が求められている。
鳥獣害対策を効果的に進めるためには、地域ぐるみの活動が重要であることから、地域リーダーとなる人材の育成を図るとともに、地域住民の意識の向上や集落環境の整備、侵入防止柵の設置や捕獲技術向上などの鳥獣害防止対策を総合的に推進していく。また、近年野生鳥獣による農作物被害が急増している市町に対しては、重点的に被害防止対策の支援に取り組むほか、捕獲体制の強化とあわせて鳥獣被害防止実施隊の設置を推進し、計画的な鳥獣被害防止対策の取組を進めることとする。